

# 第 3 2 期

## 計 算 書 類

貸借対照表  
損益計算書

[ 平成 31 年 4 月 1 日 から  
令和 2 年 3 月 31 日まで ]

株式会社 新潟ふるさと村

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	261,157,559	流動負債	806,511,158
現金及び預金	188,439,526	買掛金	15,848,858
売掛金	16,762,758	短期借入金	720,000,000
商 品	38,630,960	未払金	30,286,604
原材料及び貯蔵品	7,321,651	未払消費税等	9,475,600
前払費用	1,635,198	未払法人税等	6,783,200
未収金	6,472,931	預り金	21,087,074
その他	1,894,535	前受収益	120,000
		賞与引当金	2,909,822
固定資産	739,430,237	固定負債	65,056,821
(有形固定資産)	(717,686,106)	長期預り保証金	24,416,080
建 物	464,843,450	退職給付引当金	40,640,741
構 築 物	27,558,419		
車 輛 運 搬 具	2,001,265	負債合計	871,567,979
工具器具備品	29,490,972		
土 地	193,792,000	株主資本	129,019,817
(無形固定資産)	(2,697,421)	資 本 金	1,020,856,000
電話加入権	873,600		
ソフトウェア	1,823,821	利益剰余金	△891,836,183
(投資その他の資産)	(19,046,710)	その他利益剰余金	△891,836,183
出 資 金	140,000	繰越利益剰余金	△891,836,183
長期前払費用	18,896,810		
保 証 金	9,900	純資産合計	129,019,817
資産合計	1,000,587,796	負債及び純資産合計	1,000,587,796

## 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		1,059,091,379
直営店売上高	981,639,754	
その他売上高	77,451,625	
売上原価		601,392,443
直営店原価	595,499,112	
その他原価	5,893,331	
売上総利益		457,698,936
販売費及び一般管理費		441,258,255
販売費	304,995,071	
一般管理費	136,263,184	
営業利益		16,440,681
営業外収益		6,363,125
受取利息	7,890	
雑収入	6,355,235	
営業外費用		621,170
支払利息	106,000	
雑損失	515,170	
経常利益		22,182,636
特別損失		13,567,031
役員退職慰労金	12,327,000	
固定資産除却損	1,240,031	
税引前当期純利益		8,615,605
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当期純利益		6,325,605

## 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△ 898,161,788	△ 898,161,788	122,694,212	122,694,212
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	6,325,605	6,325,605	6,325,605	6,325,605
当期変動額 合計	0	0	0	6,325,605	6,325,605	6,325,605	6,325,605
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△ 891,836,183	△ 891,836,183	129,019,817	129,019,817

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

664,407,829円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,021,290株

#### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：円)

繰延税金資産		
繰延資産（開業費）		116,372,772
退職給付引当金		12,379,170
繰越欠損金		6,163,136
賞与引当金		886,332
未払事業所税		640,574
その他		309,061
繰延税金資産小計		136,751,045
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△6,163,136
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△130,587,909
評価性引当額小計		△136,751,045
繰延税金資産合計		0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		0
繰延税金負債合計		0

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(令和2年3月31日) (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰 越欠損金(a)	0	1,156,650	1,673,950	0	0	3,332,536	6,163,136
評価性 引当額	0	△1,156,650	△1,673,950	0	0	△3,332,536	△6,163,136
繰延税金 資産	0	0	0	0	0	0	0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

将来の一時差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対して全額引当額を設定しています。

また、期末における将来加算一時差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接99.58%	役員1名就任	資金の借入	743,000,000	借入金	0

注. 借入金は無利子無担保であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	126円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円19銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

令和2年4月7日に都府県に出された国の新型コロナウイルスに関する国による緊急事態宣言が4月16日に対象地域が全国に拡大されました。これに伴い県をまたいだ不要不急の移動や施設等の営業が自粛要請されたことにより、観光と物産振興の施設運営会社である当社にとって影響は大きく、令和2年4月5月の収入は大幅に減少し、通期でも相当の減収が想定されております。

しかしながら、減収を含めた当社事業への影響を現時点で合理的に見積るとは困難な状況であります。

## 9. 退職給付に係る注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### (2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	36,387,374円
退職給付費用	4,253,367円
退職給付の支払額	0円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	40,640,741円

### ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,253,367円
----------------	------------